F

予算・議案の概要

（令和７年２月１２日（水）記者発表）

令和７年２月

浜　　松　　市

目　　次

令和６年度関係

（６年度２月補正予算案関係）

１　令和６年度　２月補正予算案の総括････････････････････････････　3

２　令和６年度　２月補正予算編成の基本方針･･････････････････････　4

３　令和６年度　２月補正予算案　一般会計款別一覧･････････････････　5

４　令和６年度　２月補正予算案の概要･････････････････････････････　6

５　令和６年度　２月補正予算案の主要事業･･････････････････････････9

（予算以外の議案関係）

６　令和７年第１回市議会定例会議案等････････････････････････････　26

令和７年度関係

（７年度当初予算案関係）

１　令和７年度　当初予算案の概要･････････････････････････　別冊①

２　令和７年度　当初予算案の主要事業･････････････････････　別冊②

３　令和７年度　当初予算案の参考資料･････････････････････　別冊③

1 令和6年度 2月補正予算案の総括

（単位：千円）

会　計　別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
一般会計	令和6年度	410,563,000	5,524,000	416,087,000
	令和5年度	421,737,557	3,714,000	425,451,557
	比　較	△ 11,174,557	1,810,000	△ 9,364,557
特別会計	令和6年度	229,385,142	△ 2,922,000	226,463,142
	令和5年度	232,323,094	△ 6,727,600	225,595,494
	比　較	△ 2,937,952	3,805,600	867,648
計	令和6年度	639,948,142	2,602,000	642,550,142
	令和5年度	654,060,651	△ 3,013,600	651,047,051
	比　較	△ 14,112,509	5,615,600	△ 8,496,909

※比較対象の令和5年度は2月補正（第10号～第11号）の合計額

債務負担行為　　一般会計　　1,049,985 千円

企業会計	令和6年度	72,797,002	△ 756,260	72,040,742
	令和5年度	87,561,613	△ 2,076,354	85,485,259
	比　較	△ 14,764,611	1,320,094	△ 13,444,517

合　　計	令和6年度	712,745,144	1,845,740	714,590,884
	令和5年度	741,622,264	△ 5,089,954	736,532,310
	比　較	△ 28,877,120	6,935,694	△ 21,941,426

※企業会計の内訳　　（単位：千円）

会　計　別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
病院事業	令和6年度	12,437,410	32,685	12,470,095
	令和5年度	26,800,806	57,994	26,858,800
	比　較	△ 14,363,396	△ 25,309	△ 14,388,705
水道事業	令和6年度	20,956,167	△ 149,794	20,806,373
	令和5年度	21,656,455	△ 497,302	21,159,153
	比　較	△ 700,288	347,508	△ 352,780
下水道事業	令和6年度	39,403,425	△ 639,151	38,764,274
	令和5年度	39,104,352	△ 1,637,046	37,467,306
	比　較	299,073	997,895	1,296,968

債務負担行為　　病院事業　　38,467 千円
水道事業　　589,250 千円
下水道事業　　518,961 千円

２ 令和6年度 2月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、国の令和 6 年度補正予算（第 1 号）への対応として、安心・安全の確保などに要する経費を追加するほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業者等の支援や学校給食を始めとした食料費に対する支援などに要する経費を追加するものです。

このほか、執行状況や国内示等に応じた事業費の整理を行うものです。

また、令和 7 年度事業執行に向け事前準備が必要な事業などについて、債務負担行為を設定するものです。

令和6年度　2月補正予算案　一般会計款別一覧

歳　入　　（単位：千円）

	款　名	補正前	補正額	補正後
1	市　税	147,200,000	3,900,000	151,100,000
2	地方譲与税	3,765,000	△ 100,000	3,665,000
3	利子割交付金	52,000	10,000	62,000
4	配当割交付金	742,000	350,000	1,092,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	660,000	1,817,000
6	分離課税所得割交付金	133,000	0	133,000
7	法人事業税交付金	2,150,000	270,000	2,420,000
8	地方消費税交付金	20,284,000	560,000	20,844,000
9	ゴルフ場利用税交付金	85,000	0	85,000
10	環境性能割交付金	772,000	△ 10,000	762,000
11	軽油引取税交付金	6,365,000	△ 60,000	6,305,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	45	334,045
13	地方特例交付金	6,121,227	80,000	6,201,227
14	地方交付税	38,331,805	3,345,603	41,677,408
15	交通安全対策特別交付金	336,000	△ 20,000	316,000
16	分担金及び負担金	670,474	△ 723	669,751
17	使用料及び手数料	4,612,994	△ 25,154	4,587,840
18	国庫支出金	81,360,914	740,190	82,101,104
19	県支出金	22,751,215	332,855	23,084,070
20	財産収入	1,396,596	141,219	1,537,815
21	寄附金	3,436,969	128,878	3,565,847
22	繰入金	20,035,436	△ 7,443,427	12,592,009
23	繰越金	5,868,507	1,674,491	7,542,998
24	諸収入	10,658,463	△ 95,877	10,562,586
25	市　債	31,943,400	1,085,900	33,029,300
	合　計	410,563,000	5,524,000	416,087,000

歳　出　　（単位：千円）

	款　名	補正前	補正額	補正後
1	議会費	973,498	△ 10,346	963,152
2	総務費	50,787,894	1,834,133	52,622,027
3	民生費	132,740,787	5,281,532	138,022,319
4	衛生費	31,792,096	241,494	32,033,590
5	労働費	478,418	△ 15,162	463,256
6	農林水産業費	6,456,590	△ 116,919	6,339,671
7	商工費	9,115,993	222,661	9,338,654
8	土木費	57,303,940	△ 598,925	56,705,015
9	消防費	12,122,228	455,146	12,577,374
10	教育費	68,239,556	△ 446,614	67,792,942
11	災害復旧費	5,130,000	0	5,130,000
12	公債費	35,222,000	△ 1,323,000	33,899,000
13	予備費	200,000	0	200,000
	合　計	410,563,000	5,524,000	416,087,000

４　令和６年度　２月補正予算案の概要

１　補正規模

一般会計	５，５２４，０００千円	（債務負担行為：１，０４９，９８５千円）
特別会計	△２，９２２，０００千円	（債務負担行為：　　－千円）
企業会計	△７５６，２６０千円	（債務負担行為：１，１４６，６７８千円）
合　　計	１，８４５，７４０千円	（債務負担行為：２，１９６，６６３千円）

２　補正予算の主なもの

(1) 国の補正予算への対応　５，４３５，５５３千円（水道事業・下水道事業含む）

①国民の安心・安全の確保　3,870,605千円

・道路・橋りょう・河川の対策　2,179,709千円
（国5.5/10、1/2、1/3、県1/6、繰越）

・学校施設長寿命化事業　1,081,251千円（国1/3、繰越）
学校施設長寿命化事業の前倒し　小規模改修及びバリアフリー化改修

・下水道施設の耐震化・老朽化対策（下水道事業）　342,630千円（国5.5/10、1/2、繰越）
幹線管きょの耐震診断や北ポンプ場及び中部浄化センターの設備改築等

・水道施設の耐震化（水道事業）　153,179千円（県1/3、繰越）
重要施設に接続する水道管路の耐震化

・防災施設・資機材維持管理事業　111,136千円（国1/2、繰越）
避難所への災害対応用簡易ベッド、プライベートテントの配備　など

②物価高の克服　1,426,201千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

ア　事業者等に対する支援　550,221千円

・中小事業者等デジタル化支援事業　310,868千円
・産業用ロボット導入支援事業（補助金）　100,000千円
・畜産振興支援事業　44,863千円
・観光誘客促進事業（負担金）　42,000千円
・再エネ・省エネ推進事業　39,990千円
・インバウンド推進事業　12,500千円

イ　福祉施設等に対する食材料費の支援　427,487千円

・介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）　225,088千円
・障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）　41,753千円
・老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）　8,946千円
・救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）　8,640千円
・私立保育所等事業費助成事業（補助金）　113,626千円
・私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）　24,284千円　など

ウ　学校給食費等の保護者負担の軽減　357,295千円
小中学校、幼稚園、保育園の給食実施にかかる保護者負担の軽減

エ　指定管理者に対する交付金　91,198千円
指定管理施設における物価高騰等の影響に伴う交付金 120施設

③日本経済・地方経済の成長　138,747千円
・農産物生産振興事業施設整備等支援事業（補助金）　52,972千円（国10/10、繰越）
・担い手育成支援事業経営体育成助成事業（補助金）　41,280千円（国10/10、繰越）
市内生産者の生産体制強化等を支援
・デジタル・ガバメント推進事業　41,995千円（国10/10、繰越）
データ分析基盤を他自治体と共用化　など

(2) その他

①防災施設・資機材維持管理事業　217,389千円
スポットクーラー用ポータブル非常用発電機の配備

②津波対策事業　200,000千円
馬込川河口部水門整備事業負担金

③道路保全運営経費　3,345千円
天竜区緑恵台の土砂崩落に係る訴えの提起

④扶助費　4,580,558千円（追加5,478,901千円、減額898,343千円）
障害者（児）自立支援給付事業1,954,607千円、私立保育所等助成事業1,740,088千円、
生活保護扶助事業974,149千円、私立幼稚園等無償化関連事業△203,332千円、
予防接種健康被害救済事業△233,727千円　など

⑤人件費　△822,111千円
退職者の見込増に伴う退職手当の増及び執行見込みによる減　など

⑥基金積立金　7,902,119千円（利子積立除く）
・財政調整基金　3,700,000千円
令和5年度決算剰余金にかかる積立（地方財政法第7条対応）
・減債基金　1,214,720千円
後年度の公債償還に対する財源確保
令和6年度交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費相当分
・商工業振興施設整備基金　1,000,600千円
・一般廃棄物処理施設整備事業基金　1,000,000千円
・資産管理基金　891,880千円
後年度の事業に対する財源確保等
・花と緑の基金　74,757千円
浜名湖花博2024の収益増に伴う積立　など

(3) 一般会計歳入の主なもの

①市税　3,900,000千円

②譲与税・交付金　1,740,045千円

③地方交付税　3,345,603千円

④国庫支出金　740,190千円

- 施設型給付費負担金　995,873千円
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）　900,421千円
- 生活保護費等負担金　727,438千円
- 障害者（児）自立支援給付費負担金　621,191千円
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金関連分）　△2,739,222千円　など

⑤県支出金　332,855千円

- 施設型給付費負担金　337,265千円
- 障害者（児）自立支援給付費負担金　301,941千円
- 地震・津波対策促進費交付金　△303,073千円　など

⑥財産収入　141,219千円

⑦寄附金　128,878千円

⑧繰入金　△7,443,427千円

- 資産管理基金　△4,949,908千円
- 商工業振興施設整備基金　△1,021,042千円
- 財政調整基金　△1,000,000千円
- 一般廃棄物処理施設整備事業基金　△313,215千円
- スポーツ施設整備基金　△150,000千円　など

⑨市債　1,085,900千円

- 小中学校整備事業債　592,700千円
- 土木施設整備事業債　482,300千円　など

５　令和６年度　２月補正予算案の主要事業

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業		10
(2) データ分析基盤マルチテナント化事業	デジタル・スマートシティ推進課	12
(3) 物流電動化支援事業	カーボンニュートラル推進事業本部	13
(4) 社会福祉施設等における物価高騰対策助成事業	福祉総務課 障害保健福祉課 高齢者福祉課 介護保険課	14
(5) 児童福祉施設等における物価高騰対策助成事業	幼保支援課 子育て支援課 児童相談所	15
(6) 学校給食費等の保護者負担軽減	健康安全課 幼保運営課	16
(7) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	農業振興課	17
(8) 畜産業物価高騰対策支援事業	農業振興課	18
(9) 産業用ロボット導入支援事業	産業振興課	19
(10) 中小事業者等デジタル化支援事業	産業振興課	20
(11) アニメコンテンツを活用した誘客促進事業	観光・シティプロモーション課	21
(12) 外国人観光客送客助成事業	観光・シティプロモーション課	22
(13) 馬込川河口部水門整備事業負担金	危機管理課	23
(14) 災害対応用簡易ベッド、プライベートテントの購入	危機管理課	24
(15) スポットクーラー用ポータブル非常用発電機の購入	危機管理課	25

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　充当事業一覧

歳入計上額

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

・推奨事業メニュー

令和6年度2月補正　900,421千円

令和7年度当初　　600,000千円　<u>合計1,500,421千円</u>

1　令和6年度予算　　（単位：千円）

No.	事業名	所管課	対象事業費(2月補正後予算額)	財源			
				臨時交付金	11月補正(6号)	2月補正(7号)	一般財源
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠		No.1~3の計	2,455,000	2,455,000	2,455,000	0	0
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業（人件費）	福祉総務課	1,107	1,107	1,107		0
2	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業（事務費）		203,893	203,893	203,893		0
3	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業（給付費）		2,250,000	2,250,000	2,250,000		0
推奨事業メニュー分		No.4~24の計	1,426,201	900,421	0	900,421	525,780
4	指定管理者制度事業（令和4年度以前選定分）	アセットマネジメント推進課	78,933	49,834		49,834	29,099
5	指定管理者制度事業（令和5年度選定分）	アセットマネジメント推進課	12,265	7,743		7,743	4,522
6	再エネ・省エネ推進事業（物流電動化支援事業）	カーボンニュートラル推進事業本部	39,990	25,247		25,247	14,743
7	救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）	福祉総務課	8,640	5,455		5,455	3,185
8	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	障害保健福祉課	41,753	26,360		26,360	15,393
9	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	高齢者福祉課	8,946	5,648		5,648	3,298
10	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	介護保険課	225,088	142,108		142,108	82,980
11	社会的養護体制整備事業	子育て支援課	3,804	2,402		2,402	1,402
12	里親支援事業	児童相談所	1,346	850		850	496
13	私立保育所等事業費助成事業（補助金）	幼保支援課	113,626	71,737		71,737	41,889

No.	事業名	所管課	対象事業費(2月補正後予算額)	財源			
				臨時交付金	11月補正(6号)	2月補正(7号)	一般財源
14	保育材料及び児童給食賄料事業	幼保運営課	23,140	14,609		14,609	8,531
15	畜産振興支援事業	農業振興課	44,863	28,324		28,324	16,539
16	産業用ロボット導入支援事業（補助金）	産業振興課	100,000	63,134		63,134	36,866
17	中小事業者等デジタル化支援事業	産業振興課	310,868	196,264		196,264	114,604
18	観光誘客促進事業（アニメコンテンツを活用した誘客促進事業）	観光・シティプロモーション課	42,000	26,516		26,516	15,484
19	インバウンド推進事業(外国人観光客送客助成事業)	観光・シティプロモーション課	12,500	7,892		7,892	4,608
20	私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）	幼保支援課	24,284	15,332		15,332	8,952
21	幼稚園事業運営経費	幼保運営課	4,106	2,592		2,592	1,514
22	学校給食費管理事業（令和6年度米飯価格高騰分）	健康安全課	28,416	17,940		17,940	10,476
23	学校給食費管理事業（令和7年度食材費高騰分）	健康安全課	265,841	167,837		167,837	98,004
24	学校給食食材購入事業	健康安全課	35,792	22,597		22,597	13,195
合計			3,881,201	3,355,421	2,455,000	900,421	525,780

２　令和7年度予算　（単位：千円）

No.	事業名	所管課	対象事業費(当初予算額)	財源	
				臨時交付金	一般財源
推奨事業メニュー分		No.25の計	600,000	600,000	0
25	水道事業会計負担金（水道料金減免分）	上下水道総務課	600,000	600,000	0

データ分析基盤マルチテナント化事業	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ｽﾏｰﾄｼﾃｨ推進課 電話:457-2454

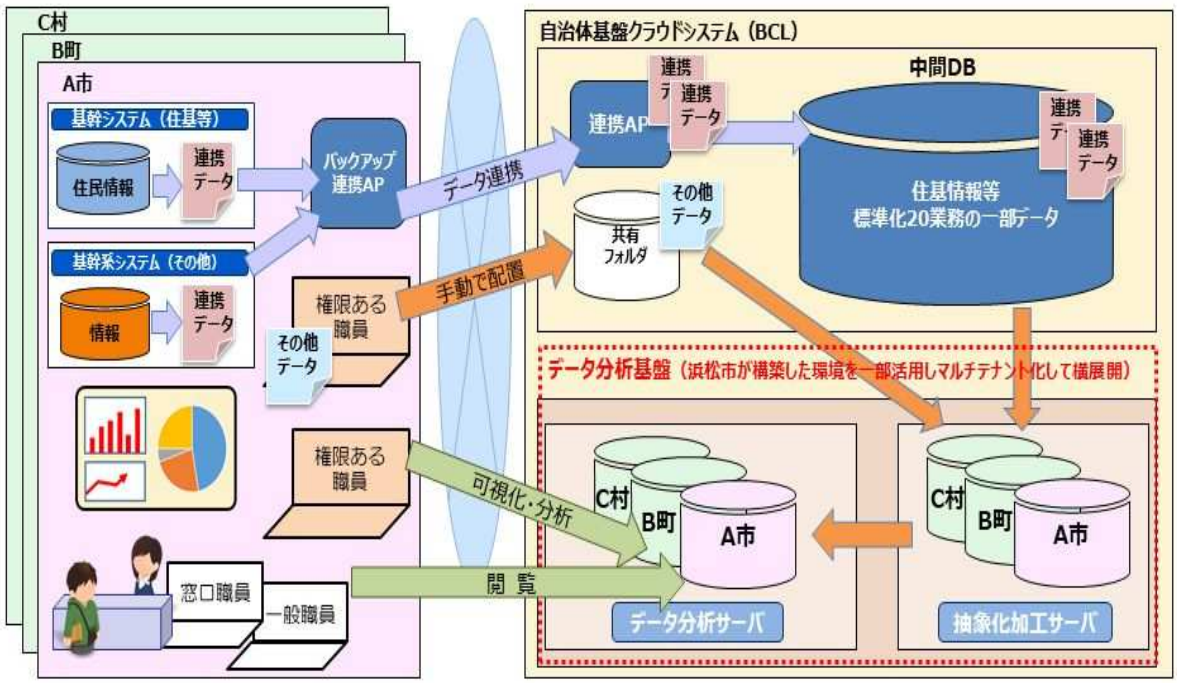
（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	41,995	41,995	0	0	0

※デジタル・ガバメント推進事業
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	政策形成や事業実施における効果的なデータの利活用を推進するため、可視化・分析に活用する庁内データ分析基盤を構築するとともに、職員自らがデータを可視化・分析できるように人材育成を行う。
背景	・令和 6 年度に J-LIS の自治体基盤クラウドシステム上に庁内データ分析基盤の構築（シングルテナント）を行っている。 ・国補正予算に基づく「フロントヤード改革モデルプロジェクト（総務省）」に対し、茨城県つくば市と共同で、データ分析基盤の共用（マルチテナント化）を提案し、採択された。
事業内容	1　実施内容 国委託金を活用し、庁内データ分析基盤をマルチテナント化する。 2　効果 マルチテナント化により、ランニングコストが低減できる。

※マルチテナント化：複数の自治体がサーバやアプリケーションなどのクラウドリソースを共用しコスト低減する。各自治体のデータが混在することのないようデータ領域を明確に分割する。



マルチテナント化のイメージ図

物流電動化支援事業	カーボンニュートラル推進事業本部 電話:457-2502

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・ エネルギー	39,990	25,247	0	0	14,743

※再エネ・省エネ推進事業
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	原油価格の上昇に直接的な影響を受け、価格転嫁が難しい物流事業者に対し、EV 車両への更新費用等の一部を支援することで、物流部門及びサプライチェーンの脱炭素化を図る。
背景	・物流事業者においては、いわゆる 2024 年問題など喫緊の課題への対応や EV 車両が高額等の理由から、脱炭素化に向けた取組が進んでいない。 ・サプライチェーン全体での脱炭素化を進めるうえで、その一翼を担う物流事業者の対応が求められている。
事業内容	EV トラックを導入する物流事業者に対し、車両本体及び充電設備の購入費を助成する。 １　対象事業者 市内に本社、本店を置く貨物自動車運送業を営む市内中小企業者、個人事業主 ２　補助対象経費・補助上限額等 （１）EV トラックの導入 補助上限額　4,165 千円/台 補助率等　商用車の電動化促進事業※に定める対象車両の補助金基準額×1/2 ※環境省・経済産業省・国土交通省連携による補助事業 （２）電気自動車用充電設備の導入 補助上限額　2,500 千円/台（90kW 未満に限る） 補助率等　ア、イのいずれか低い方 ア　充電設備価格の 1/2 イ　充電設備価格から商用車の電動化促進事業による補助金を差し引いた金額

EV トラック

電気自動車用充電設備

出典：環境省資料

社会福祉施設等における物価高騰対策助成事業

健康福祉部福祉総務課
電話:457-2326

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	284,427	179,571	0	0	104,856

※関連課　健康福祉部障害保健福祉課（電話:457-2034）、
健康福祉部高齢者福祉課（電話:457-2886）、健康福祉部介護保険課（電話:457-2862）
※障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）、老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）、救護施設物価高騰対策費助成事業（補助金）、介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）の合計
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉サービス事業者における食材料費の負担を軽減する。

背景

食料品価格等の物価高騰が長期化する中で、社会福祉サービス事業者の安定的な運営への影響が懸念される。

事業内容

社会福祉サービスの提供に必要不可欠である食材料費について、価格上昇相当の一部を支援する。

１　食材料費支援　284,427 千円

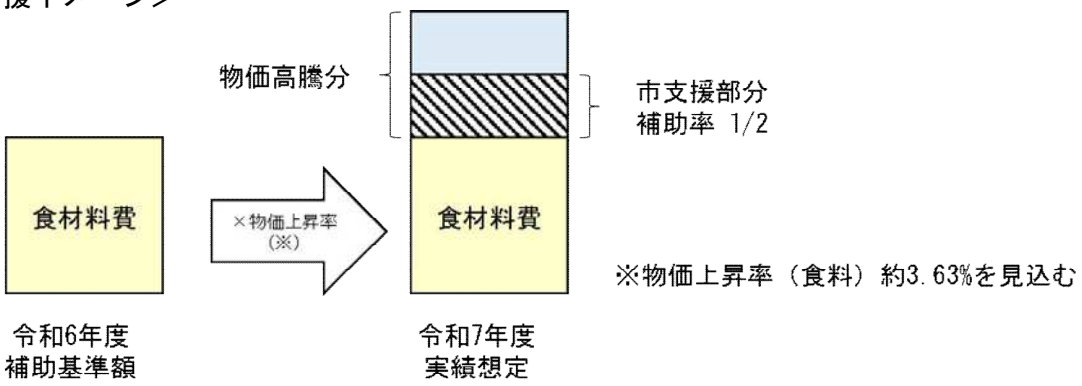
（１）入所者数に応じた補助（補助基準額×入所者数×補助率）

区分	施設数	支援対象	補助基準額（1 人 1 年あたり）	補助率	事業費
救護施設	4	食材料費	54,000 円	1/2	8,640 千円
養護老人ホーム	6		49,700 円		8,946 千円

（２）利用状況に応じた補助（補助基準額×利用人数×利用日数×補助率）

区分	施設数	支援対象	補助基準額（1 人 1 日あたり）	補助率	事業費
障害者支援施設	16	食材料費	202 円	1/2	32,810 千円
障害児入所施設	4		175 円		8,943 千円
介護施設	223		259 円		225,088 千円

＜支援イメージ＞



児童福祉施設等における物価高騰対策助成事業

こども家庭部幼保支援課
電話:457-2827

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	子育て・教育	143,060	90,321	0	0	52,739

※関連課　こども家庭部子育て支援課（電話:457-2792）、こども家庭部児童相談所（電話:457-2703）
※社会的養護体制整備事業、里親支援事業、私立保育所等事業費助成事業（補助金）の一部、私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）の合計
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立幼稚園等施設運営事業者等における食材料費の負担を軽減する。

背景

食料品価格等の物価高騰が長期化する中で、私立幼稚園等施設運営事業者等の安定的な運営への影響が懸念される。

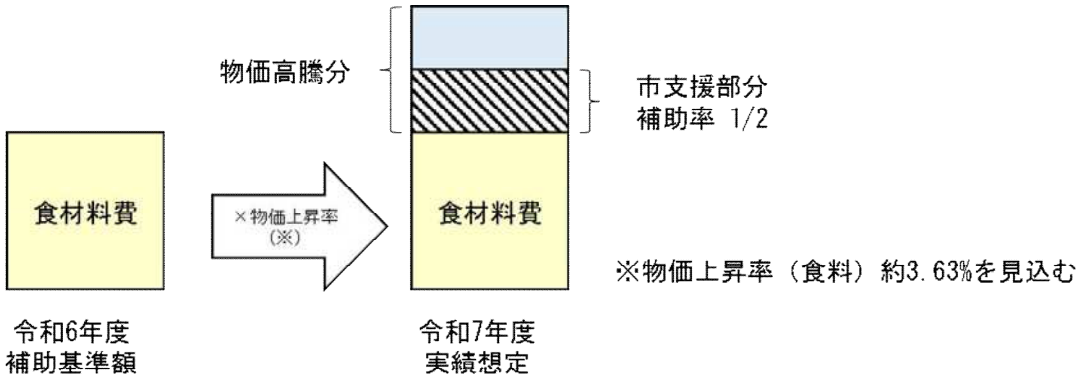
事業内容

私立幼稚園等施設運営等に必要不可欠である食材料費について、価格上昇相当の一部を支援する。

支援内容　食材料費支援　143,060 千円
支援方法　定額補助（各施設等に応じた支援基本額×児童数×補助率）

対象施設等	対象数	支援対象	支援基本額（1 人あたり）	補助率	事業費
私立幼稚園、私立保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設	300 施設	食材料費	幼稚園：年 8,800 円 保育所等：年 13,200 円	1/2	137,910 千円
児童養護施設等	8 施設		月 4,900 円～8,200 円		3,804 千円
里親家庭	54 世帯		月 3,800 円		1,346 千円

＜支援イメージ＞



学校給食費等の保護者負担軽減	学校教育部健康安全課 電話:457-2422

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	子育て・教育	357,295	225,575	0	0	131,720

※関連課　こども家庭部幼保運営課（電話:457-2114）
※保育材料及び児童給食賄料事業、学校給食食材購入事業の一部、学校給食費管理事業の一部、幼稚園事業運営経費の合計
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的

食料品価格等の物価が高騰する中、保護者負担を据え置きつつ、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供する。

背景

食料品価格等の物価高騰が長期化する中、子育て家庭への影響が懸念される。

事業内容

１　令和 7 年度給食に対する支援　328,879 千円

食材料価格等の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食等の提供に要する費用

施設	支援方法	支援額	事業費
中学校	給食費据置	31 円/食	115,963 千円
小学校		26 円/食	184,138 千円
市立保育園		年 13,200 円/人	23,140 千円
市立幼稚園		25 円/食	1,532 千円
	補助金※	年 4,400 円/人	4,106 千円

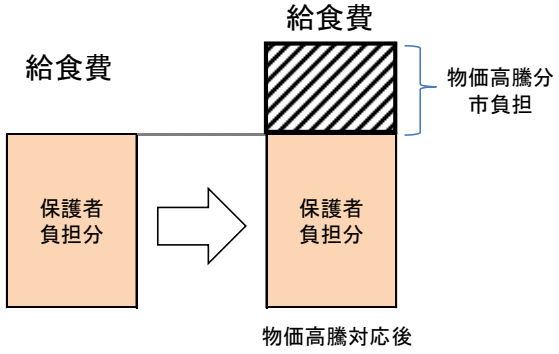
※外注食を実施している PTA を対象に、保護者負担の増額分について、児童一人あたり年額 4,400 円（上限）の補助金を支出

２　令和 6 年度給食に対する支援　28,416 千円

米飯価格の上昇に伴う保護者負担を軽減した給食の提供に要する費用

施設	支援方法	支援額	事業費
中学校	給食費据置	13 円/食	11,410 千円
小学校		10 円/食	16,889 千円
市立幼稚園		9 円/食	117 千円

支援イメージ



産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	産業部農業振興課 電話:457-2332

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	52,972	52,972	0	0	0

※施設整備等支援事業（補助金）
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	全国有数の規模を誇る本市の農業を持続的に発展させていくため、国補助金を活用した生産基盤の整備により、市内の農作物の生産体制を強化し、競争力の向上を図る。
背景	・農産物の生産拡大や単位面積あたりの販売額増加のため、生産量に適応した効率的な集出荷貯蔵施設が必要とされている。 ・国補正予算対応に伴い、市内で希望のあった事業者の集出荷貯蔵施設整備の取組を支援する。
事業内容	1　産地パワーアップ事業費補助金　52,972 千円（国 10/10） （１）事業年度：令和 6～7 年度 （２）所　　在：中央区 （３）総事業費：116,541 千円 （４）補 助 率：1/2 （５）整備内容：集出荷貯蔵施設 （６）取組内容：集出荷作業の効率化による生産量の拡大 （年間処理能力 244,500kg→377,600kg） （７）成果目標：単位面積あたりの販売額の増加（15.3%増）

集出荷場で梱包された芽キャベツ

畜産業物価高騰対策支援事業	産業部農業振興課 電話:457-2332

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産業費	産業経済	44,863	28,324	0	0	16,539

※畜産振興支援事業
※繰越明許費

目的

原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家への支援を行うことで、畜産農家の安定経営に寄与し、安心安全な食料供給を推進する。

背景

・令和 5 年の飼料価格は令和 2 年との比較で 45.7%上昇しているが、価格の高止まりにより、国からの補填は令和 5 年度第 3 四半期を最後に停止している。
・畜産物は乳価交渉、競りにより決定するが、需要と供給のバランスによるところが大きく、生産コストの上昇分を農業者の判断で転嫁することが難しい。

事業内容

市内で畜産業を営む農家に対して畜産業物価高騰対策支援事業費補助金を交付する。

1　補助対象者

市内で乳牛、肉牛、豚、家禽（鶏・雉）を飼育し、静岡県西部家畜保健衛生所に令和 7 年 2 月 1 日時点での「飼養衛生管理基準における定期報告書」を提出している畜産農家（小規模飼養者は除く）

2　補助単価等

戸数：69 戸
頭数：627,700 頭（羽）
単価：標準的な飼料費を基に、国補填がなくなったことによる負担割合（2%：令和 5 年度第 3 四半期の補填が輸入原料価格に占める割合）を乗じた額の 1/2

	乳牛	肉牛	豚	家禽(鶏･雉)	合計
戸数(戸)	15	23	13	18	69
頭数(頭･羽)	1,700	6,000	14,000	606,000	627,700
単価(円/頭･羽)	5,600	2,700	500	20	
補助金額	9,520 千円	16,200 千円	7,000 千円	12,120 千円	44,840 千円

3　その他　23 千円

産業用ロボット導入支援事業	産業部産業振興課 電話:457-2044

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	100,000	63,134	0	0	36,866

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける市内中小企業の生産性の向上を図るとともに、人手不足の解消に資する産業用ロボット導入を支援する。
背景	生産性向上や賃上げ環境整備の課題解決の手段である産業用ロボット導入について、設備投資額が大きいことが課題となっている。
事業内容	産業用ロボットを導入する市内中小企業に対して産業用ロボット導入支援事業費補助金を交付する。 １　対象者　　市内中小企業 ２　対象経費 産業用ロボット※の新規導入に要する経費 （受付案内や配膳ロボット等のサービスロボットは対象外） ※自動制御によるマニピュレーション機能や移動機能を持ち、各種作業をプログラムで実行できる機械 ３　補助率・補助額　1/2、上限額500万円 ４　見込件数　20件 ５　採択基準 生産性向上及び人手不足解消の効果が高い事業者を優先的に採択

＜産業用ロボット導入例＞
※浜松商工会議所「ハマロボSIerナビ」から引用

【プレス工程】

【検査・梱包工程】

中小事業者等デジタル化支援事業	産業部産業振興課 電話:457-2044

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	310,868	196,264	0	0	114,604

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける市内中小事業者等の生産性向上を図るため、事業者が行うデジタル化を支援する。
背景	生産性向上や賃上げ環境整備の課題解決の手段であるバックオフィス等のデジタル化について、投資額が大きいことが課題となっている。
事業内容	１　中小事業者等デジタル化支援事業費補助金　300,000 千円 （１）対象者　　市内中小企業者、個人事業主 （２）対象経費 ソフトウェア導入費及びソフトウェア導入に際して必要なハードウェア購入費 ※ハードウェア購入費のみは対象外 ・ソフトウェア　給与システム、人事管理システム、勤怠管理システムなどのバックオフィス業務の工数を削減するためのもの ・ハードウェア　パソコン、タブレットなどソフトウェアを導入するもの （３）補助率　　1/2 （４）補助額　　下限額 10 万円、上限額 30 万円 （５）見込件数　1,000 件 ２　委託料　10,868 千円 コールセンター開設、申請受付等

＜導入例＞

会計ソフトとパソコンの購入

勤怠管理システムの導入

現場管理・在庫管理システムの導入

アニメコンテンツを活用した誘客促進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	42,000	26,516	0	0	15,484

※観光誘客促進事業（負担金）
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	大阪・関西万博にあわせて来日する観光客や国内のアニメファンに向け、本市にゆかりのあるアニメコンテンツ「エヴァンゲリオン」を活用した事業を実施することで、地域の観光消費額を増加させ、物価高騰の影響を受ける地域観光業を支援する。
背景	・大阪・関西万博には「ガンダム」のパビリオンが設置され、日本のアニメコンテンツに興味がある外国人来訪者数の増加が見込まれる。 ・本市では、天竜浜名湖鉄道の天竜二俣駅が、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」に登場する「第三村」の舞台となったことから、令和7年にTVシリーズ放送30周年を迎えるにあたり、版権元の株式会社カラーから、箱根・宇部・浜松の3地域で連携した事業実施の提案があった。
事業内容	エヴァンゲリオンを活用した誘客促進実行委員会に対し負担金を交付し、「エヴァンゲリオン」を活用した取組を実施する。 １　事業内容 （１）エヴァンゲリオン立像の展示　27,000千円 展示内容　初号機1体、等身大キャラ像3体など 展示期間　令和7年4月中旬から令和8年3月まで 展示場所　浜松駅周辺（予定） （２）市内飲食店・物販店とのコラボレーションメニュー開発･販売　5,000千円 商工会議所等経済団体と連携したコラボ商品の募集・販売支援　等 （３）経済波及効果の測定　1,000千円 （４）版権契約及び企画全体管理　9,000千円 ２　実施主体　エヴァンゲリオンを活用した誘客促進実行委員会 構成員：遠州鉄道株式会社、天竜浜名湖鉄道株式会社、公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー、浜松市など ３　その他 富士山静岡空港等と連携した広域誘客企画等を実施予定

エヴァンゲリオン立像の設置

コラボレーション商品

外国人観光客送客助成事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話:457-2295

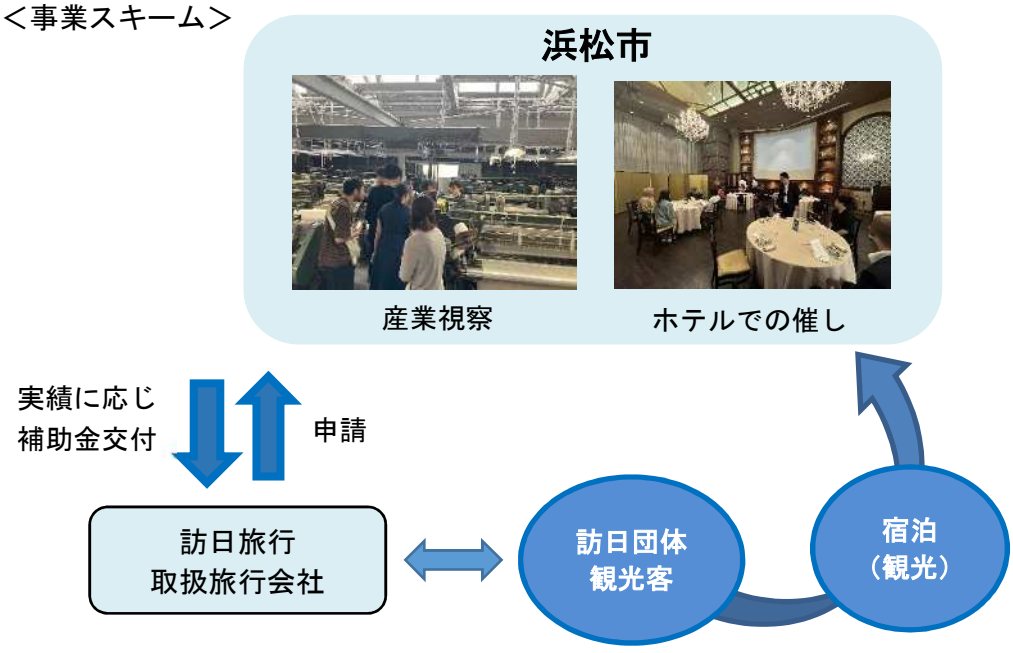
（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,500	7,892	0	0	4,608

※インバウンド推進事業
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	物価高騰による影響を受けた地域観光業を支援するため、市内宿泊を伴う訪日団体旅行商品に助成し、本市への外国人観光客の更なる誘客と旅行消費の促進による経済効果の拡大を図る。
背景	・大都市圏を中心に訪日外国人観光客が増えている。 ・観光消費に繋がるインセンティブツアーや大阪・関西万博期間の訪日客を取り込むため、積極的な誘客施策を展開する必要がある。
事業内容	本市へ外国人観光客を送客する訪日旅行取扱旅行会社に対し、補助金を交付する。 1　対象者　　国内に事務所を置く訪日旅行取扱旅行会社 2　助成金額　市内での宿泊1泊につき5,000円/人 3　対象事業　市内宿泊を伴う訪日団体旅行商品 観光消費額の多いインセンティブツアーなど、市内の産業視察又はホテルの貸切会場における催しなどを要件とする。

＜事業スキーム＞



※画像はイメージ

馬込川河口部水門整備事業負担金	危機管理監危機管理課 電話:457-2537

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・快適	200,000	0	0	47,227	152,773

※津波対策事業
※財源（その他）津波対策事業基金繰入金

目的

静岡県が津波対策として実施する馬込川河口部水門整備に対し、負担金を支出する。

背景

・県は、馬込川河口部に防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門整備を令和 2 年度から実施している。
・県議会において、地方財政法第 27 条第 1 項の規定に基づき令和 6 年度負担分として、本市に 2 億円を求める議案が可決された。

事業内容

防潮堤と同レベルの防護水準である馬込川河口部水門整備に対して、市民への被害の低減による受益に鑑み、事業費の一部を負担する。

1　事業概要
・令和 6 年度は主にカーテンウォール部分の水門本体工事等を実施
・県議会の議決に基づき、令和 6 年度整備分 2 億円を負担

2　馬込川周辺における減災効果

	水門なし	水門整備後
宅地の浸水面積	64%低減	89%低減
うち浸水深２ｍ以上	93%低減	98%低減

⇨ 防潮堤と一体となり、浸水深 2m 以上の宅地面積を 98%低減

（参考）馬込川河口部水門整備事業全体の概要

1　概要
・水門幅　W=90m
・水門と防潮堤を接続させる河川堤防 L=約 300m
・総事業費　70 億円
（うち浜松市負担額 7 億円）

完成イメージ図

2　事業スケジュール
・令和 3 年度～
令和 7 年度：水門本体工
・令和 4 年度～
令和 7 年度：扉体工
・令和 6 年度～
令和 9 年度：河川堤防整備
・令和 9 年度　：完成目標

水門整備工事の様子（令和 7 年 1 月）

災害対応用簡易ベッド、プライベートテントの購入	危機管理監危機管理課 電話:457-2537

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・快適	111,136	50,000	0	0	61,136

※繰越明許費、国の補正予算対応
※防災施設・資機材維持管理事業

目的	各避難所に簡易ベッド及びプライベートテントを配備することで、大規模災害時におけるプライベート空間の確保につながる環境改善を行い、市民の安全・安心を確保する。
背景	・東日本大震災や能登半島地震における避難所生活では、避難者が体育館の床で寝たことによる健康被害が報告されたほか、女性の更衣室や授乳スペースの確保、集団生活によるストレスの軽減が課題となっており、プライベート空間の確保が必要である。 ・国は避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災への取組を支援するため、補正予算にて新たな交付金を創設した。
事業内容	全避難所（183 か所）に簡易ベッド及びプライベートテントを配備する。 １　予定配備数 ・簡易ベッド　3,890 台（1 避難所あたり 20 台＋予備 230 台） ・プライベートテント　1,830 基（1 避難所あたり 10 基） ２　配備スケジュール 繰越明許費を設定し、令和 7 年度中に必要数を全数配備 ３　財源 新しい地方経済生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 補助率 1/2　上限 50,000 千円

プライベートテント及び簡易ベッドのイメージ

スポットクーラー用ポータブル非常用発電機の購入	危機管理監危機管理課 電話:457-2537

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・快適	217,389	0	217,300	0	89

※防災施設・資機材維持管理事業
※繰越明許費

目的	指定避難所への大型スポットクーラーの配備に伴い、対応した非常用発電機の配備により、停電時における暑さ対策を可能とし、避難所環境の改善を図る。
背景	・静岡県第4次地震被害想定では、南海トラフ地震により市内の約9割が停電し、復旧までには約2週間を要すると想定されている。 ・令和7年度に、指定避難所となっている市内学校体育館及び平常時市民利用が多い4体育館にスポットクーラーが配備される予定であり、停電時においてもスポットクーラーを稼働させる電源の確保が必要である。
事業内容	スポットクーラーを稼働させるためのポータブル発電機を配備する。 １　配備予定数 286台（小中学校等の体育館143箇所×2台） ２　配備予定機種 ・出力：LP：3.6kw/4.5kva（配備予定のスポットクーラーの稼働確認済み） ・電圧：100-200V ・電流：45A/22.5A ・重量：52kg ・燃費：3.6ℓ/h(ガソリン)、2.27kg/h(ガス) ３　配備スケジュール 繰越明許費を設定し、令和7年度中に配備

６　令和７年第１回市議会定例会議案等

〔　〕内は前年度の件数

令和６年度関係

○補正予算　・・・・・・・・・・１３件〔１５〕
- ・一般会計　　１件
- ・特別会計　　９件
- ・公営企業会計　３件

○条　　例　・・・・・・・・・　１件〔　５〕
- ・廃止　　１件

○その他議案・・・・・・・・・・１９件〔１３〕
- ・契約の締結　　５件
- ・契約の一部変更　　１件
- ・訴訟の提起　　１件
- ・市有財産の取得　　２件
- ・指定管理者の指定　　８件
- ・市道路線の認定、変更　２件

計　　３３件〔３３〕

○そ の 他　・・・・・・・・・・　３件〔　４〕
- ・専決処分の報告　１件（２０案件）
- ・監査報告　　２件

令和７年度関係

○当初予算　・・・・・・・・・・１５件〔１５〕
- ・一般会計　　１件
- ・特別会計　　１１件
- ・公営企業会計　３件

○条　　例　・・・・・・・・・・３７件〔２０〕
- ・一部改正　３０件
- ・廃止　　４件
- ・制定　　３件

○その他議案・・・・・・・・・　１件〔　１〕
- ・包括外部監査契約締結

計　　５３件〔３６〕

合　計　　８６件〔６９〕

議案等一覧

１　議案件目（令和６年度関係議案）

（１）補正予算　13件

・令和６年度浜松市一般会計補正予算（第７号）
・令和６年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
・令和６年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）
・令和６年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）
・令和６年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第２号）
・令和６年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第３号）
・令和６年度浜松市育英事業特別会計補正予算（第１号）
・令和６年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第２号）
・令和６年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第２号）
・令和６年度浜松市公債管理特別会計補正予算（第１号）
・令和６年度浜松市病院事業会計補正予算（第３号）
・令和６年度浜松市水道事業会計補正予算（第４号）
・令和６年度浜松市下水道事業会計補正予算（第４号）

（２）条例の廃止　1件

・浜松市ふるさと・水と土基金に関する条例の廃止について

（３）契約の締結、一部変更　6 件

・工事請負契約締結について（令和6年度（債務）斎場施設整備事業（市）雄踏西ケ崎パーク線道路改良工事）
・工事請負契約締結について（浜松市西部清掃工場更新事業設計建設工事）
・工事請負契約締結について（令和6年度（債務）高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業（国）152号（池島-大原）道路改良工事（第5工区3号軽量盛土））
・工事請負契約締結について（令和6年度（債務）国県道整備国交付金事業（社資交）（国）152号（浜北天竜BP）道路改良工事）
・工事請負契約締結について（浜松市小型自動車競走場競走路改修工事）
・工事委託契約の一部変更について（天竜浜名湖線金指・岡地駅間４２ｋ５００ｍ付近西金指踏切新設工事）

（４）訴訟の提起　1件

・天竜区緑恵台の土砂崩落に係る損害賠償請求訴訟の提起について

（５）市有財産の取得　2件

・神原調整池用地
・佐鳴湖公園用地

（６）指定管理者の指定　8件

・アクトシティ浜松、浜松市楽器博物館
・浜松市ギャラリーモール
・浜松市新川モール
・浜松市観光バス公共駐車場
・浜松まつり会館
・浜松市浜北温泉施設あらたまの湯
・遠州灘海浜公園（江之島地区）
・安間川公園ほか２施設

（７）市道路線関係　2件

市道路線認定、市道路線変更

２　議案件目（令和７年度関係議案）

（１）当初予算　15 件

・令和７年度浜松市一般会計予算
・令和７年度浜松市国民健康保険事業特別会計予算
・令和７年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
・令和７年度浜松市介護保険事業特別会計予算
・令和７年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計予算
・令和７年度浜松市と畜場・市場事業特別会計予算
・令和７年度浜松市中央卸売市場事業特別会計予算
・令和７年度浜松市育英事業特別会計予算
・令和７年度浜松市学童等災害共済事業特別会計予算
・令和７年度浜松市小型自動車競走事業特別会計予算
・令和７年度浜松市駐車場事業特別会計予算
・令和７年度浜松市公債管理特別会計予算
・令和７年度浜松市病院事業会計予算
・令和７年度浜松市水道事業会計予算
・令和７年度浜松市下水道事業会計予算

（２）　条例の一部改正・廃止・制定　37件

・浜松市社会福祉審議会条例の一部改正について
・浜松市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の一部改正について
・浜松市職員定数条例の一部改正について
・浜松市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び浜松市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
・浜松市語学指導等を行う外国青年である職員の報酬等に関する条例の一部改正について
・浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
・浜松市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
・浜松市職員退職手当支給条例の一部改正について

・浜松市財政調整基金に関する条例の一部改正について
・浜松市税条例の一部改正について
・浜松市手数料条例の一部改正について
・浜松市収入証紙条例の廃止について
・浜松市高齢者元気はつらつ教室事業手数料徴収条例の一部改正について
・浜松市児童福祉法施行条例の一部改正について
・浜松市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について
・浜松市立保育所条例の一部改正について
・浜松市指定居宅サービス等の事業等に関する基準を定める条例の一部改正について
・浜松市保健福祉センター条例の一部改正について
・浜松市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正について
・浜松市舞阪水産物荷さばき所条例の廃止について
・浜松市地方卸売市場業務条例及び浜松市と畜場条例の廃止について
・浜松市と畜場条例の一部改正について
・浜松市における公有地の拡大の推進に関する法律施行令第３条第３項ただし書の規模を定める条例の廃止について
・浜松市都市公園条例の一部改正について
・浜松市営住宅条例の一部改正について
・浜松市消防団に関する条例の一部改正について
・浜松市消防団員退職報償金支給条例の一部改正について
・浜松市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
・浜松市水道事業給水条例の一部改正について
・浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について
・浜松市教育職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
・浜松市学童等災害共済条例の一部改正について
・浜松市立幼稚園条例の一部改正について
・浜松市立小学校及び中学校条例の一部改正について
・浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例の制定について
・浜松市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例の制定について
・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

（３）その他　1件

・包括外部監査契約締結について

３　諸般の報告

（１）専決処分の報告（地方自治法第180条関連）　1件

（２）　監査報告　2件

・定期監査等の結果に関する報告
・例月出納検査の結果に関する報告